

地球温暖化対策実施状況報告書

令和 4 年 7 月 29 日

名古屋市長 様



報告者 住 所 名古屋市緑区鳴海町字伝治山 3 番地
氏 名 鳴海製陶株式会社
代表取締役社長 福井 俊成 印
(代理者) 氏 名
(法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名)

市民の健康と安全を確保する環境の保全に関する条例第100条第2項の規定により、地球温暖化対策の実施の状況について、次のとおり報告します。

工場等の名称		ナルミセイトウカブシキガイシャ ホンシャコウジョウ 鳴海製陶株式会社 本社工場	
工場等の所在地		名古屋市緑区鳴海町字伝治山 3 番地	
業種等	業 種	製造業	
	業務部門における 建築物の主たる用途	工場	
事業の概要		洋食器および関連商品の卸売り、結晶化ガラス工業製品の加工	
連絡先	担当部署	会社名・ 担当部署	鳴海製陶株式会社 業務部 業務課
		住 所	〒 458 - 8530 名古屋市緑区鳴海町字伝治山 3 番地
	担当者氏名	小川 啓代	
	電話番号等	電話番号	052-896-2213
		ファクシミリ番号	052-896-2293
		電子メールアドレス	h-ogawa@narumi.co.jp
地球温暖化対策の実施の状況		別添のとおり	
工場等番号		※	

注 1 連絡先には地球温暖化対策計画書の内容に関する担当部署名等を記入してください。
2 ※印のある欄は記入しないでください。
備考 1 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とします。
備考 2 氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあってはその代表者）が署名することができます。

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	鳴海製陶株式会社
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地
工場等の名称	鳴海製陶株式会社 本社工場
工場等の所在地	名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地
業種	製造業
業務部門における 建築物の主たる用途	工場
建築物の所有形態	自社ビル等（自ら所有し自ら使用している建築物）
事業の概要	洋食器および関連商品の卸売り、結晶化ガラス工業製品の加工
計画期間	平成31年4月1日 ～ 令和4年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公表期間	令和4年7月29日 ～ 令和4年10月27日		
公表方法	☐	掲示 閲覧	（場所） 名古屋市緑区鳴海町字伝治山3番地
	☐	ホームページ	（HPアドレス） https://www.narumi.co.jp/
	☐	冊子	（冊子名・ 入手方法）
	☐	その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先	052-896-2213		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

環 境 方 針

〔環境理念〕

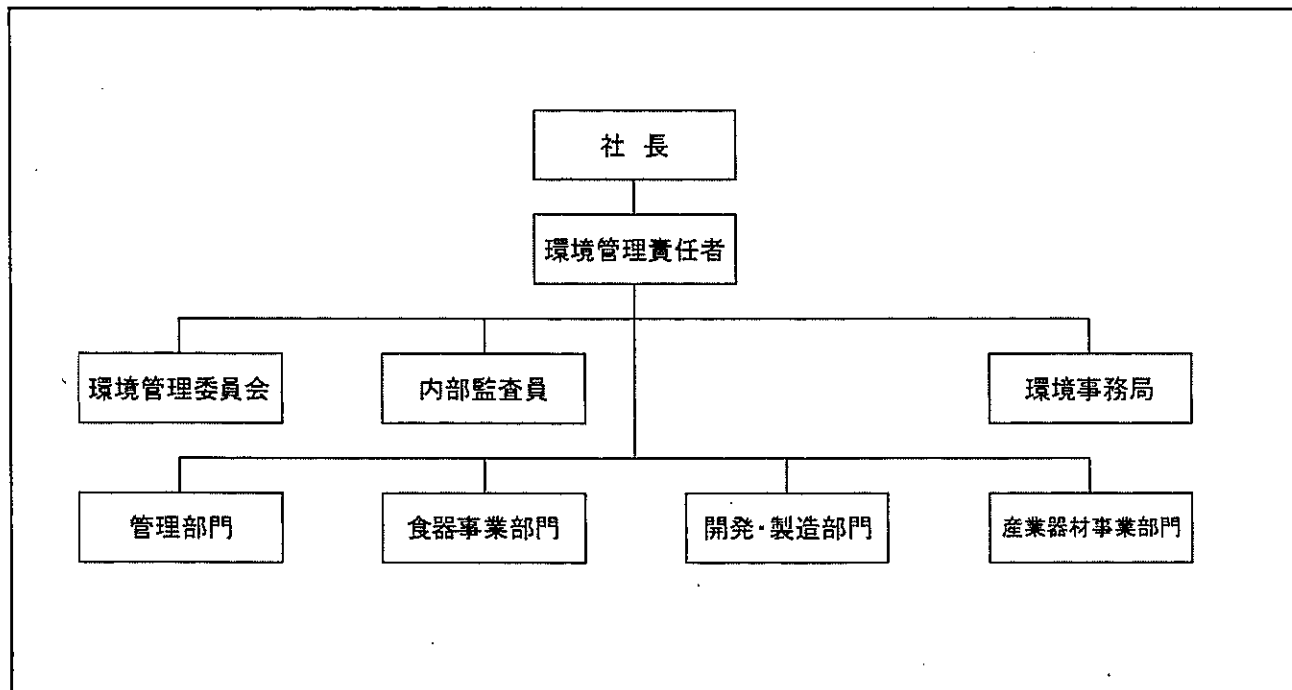
地球環境の保全は、人類社会共通の最重要課題である。鳴海製陶株式会社本社工場（本社事務所を含む）は、環境保全など地球環境を総合的に考慮し、循環型社会へ対応できる企業活動を行う。

〔行動指針〕

1. 本社工場の活動、製品およびサービスが環境に与える影響を把握し、ISO14001に準拠した適切な環境マネジメントシステムを構築し、環境目的・環境目標を設定し、これを定期的に見直して継続的な改善を図り、環境保全に取り組む。
2. 環境保全に関連する法律・条例および同意したその他の要求事項を順守する。
3. 大気・土壌・水質の汚染予防に努め、地域社会との共生をめざす。
4. 省エネ、省資源、リサイクルを推進し、産業廃棄物の削減と、環境負荷低減のための技術の導入に努める。
5. 製品および材料の有害化学物質の管理は、法規制およびユーザーの要求事項を順守する。

この環境方針を文書化して本社工場で働くまたは本社工場のために働くすべての人に周知

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 3 年度目（令和 3 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,648	t-CO ₂
(温室効果ガス除炭素換算)	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
	温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）	2,648	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	平成 30 年度		令和 3 年度		令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
温室効果ガス総排出量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）				%		%		%	
温室効果ガスみなし総排出量						t-CO ₂		t-CO ₂	
削減率（対 基準年度）						%		%	

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績				
	平成 30 年度		令和 3 年度		令和 1 年度	令和 2 年度	令和 3 年度		
原単位あたりの排出量	424.2	kg-CO ₂ / 百万円	411.5	kg-CO ₂ / 百万円	351.1	kg-CO ₂ / 百万円	440.1	kg-CO ₂ / 百万円	432.4 / 百万円
削減率（対 基準年度）			3.0	%	17.2	%	▲ 3.7	%	▲ 1.9 %
原単位あたりのみなし排出量						kg-CO ₂ / 百万円		kg-CO ₂ / 百万円	kg-CO ₂ / 百万円
削減率（対 基準年度）						%		%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

非達成
要因としては、前年に比べ改善したが、依然続くコロナ過における売り上げの減少によるものと推測される
来期は、コロナ過、原燃料の高騰、ロシアのウクライナ侵攻等の悪条件が重なる中で、引き続きエネルギー使用の無駄の洗い出しと効率化を図る
備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。
備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

[illegible]

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 3 年度目（令和 3 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用の状況

計画期間 3 年度目（令和 3 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・ 認証取得しているISO14001の継続的な改善活動に努めた。 ・ 特に使用量の多いコピー用紙をグリーン購入法総合評価値の高い商品に変更した。 ・ 平成19年より参加している環境デーンゴやパートナーシップ事業に継続して参加した。 ・ 継続的に社用車のガソリン車保有台数を削減し、ハイブリッド車保有率向上を図った。
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

日常的な環境活動として、ISO14001活動に継続して取り組んだ。

エネルギー使用量（原油換算）及びエネルギー起源二酸化炭素排出量算定表
計画期間3年度目（令和 3 年度）

添付

燃料の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		①		②		①×②	(参考) ③×④×44/12		①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
		数量	単位	単位		GJ	③	④	①×②×③×44/12 (都市ガスは①×③)
原油（コンデンサートを除く）			kL	38.2	GJ/kL		0.0187	2.62	t-CO ₂ /kL
コンデンサート（NGL）			kL	35.3	GJ/kL		0.0184	2.38	t-CO ₂ /kL
ガソリン	工場等	1.0	kL	34.6	GJ/kL	33	0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
	自動車等	7.6	kL	34.6	GJ/kL	263	0.0183	2.32	t-CO ₂ /kL
ナフサ			kL	33.6	GJ/kL		0.0182	2.24	t-CO ₂ /kL
灯油			kL	36.7	GJ/kL		0.0185	2.49	t-CO ₂ /kL
軽油	工場等	0.0	kL	37.7	GJ/kL	1	0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	37.7	GJ/kL		0.0187	2.58	t-CO ₂ /kL
A重油	工場等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	39.1	GJ/kL		0.0189	2.71	t-CO ₂ /kL
B・C重油	工場等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
	自動車等		kL	41.9	GJ/kL		0.0195	3.00	t-CO ₂ /kL
石油アスファルト			t	40.9	GJ/t		0.0208	3.12	t-CO ₂ /t
石油コークス			t	29.9	GJ/t		0.0254	2.78	t-CO ₂ /t
液化石油ガス（LPG）	工場等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	50.8	GJ/t		0.0161	3.00	t-CO ₂ /t
石油系炭化水素ガス			千Nm ³	44.9	GJ/千Nm ³		0.0142	2.34	t-CO ₂ /千Nm ³
液化天然ガス（LNG）	工場等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
	自動車等		t	54.6	GJ/t		0.0135	2.70	t-CO ₂ /t
天然ガス（液化天然ガスを除く）			千Nm ³	43.5	GJ/千Nm ³		0.0139	2.22	t-CO ₂ /千Nm ³
原料炭			t	29.0	GJ/t		0.0245	2.61	t-CO ₂ /t
一般炭			t	25.7	GJ/t		0.0247	2.33	t-CO ₂ /t
無煙炭			t	26.9	GJ/t		0.0255	2.52	t-CO ₂ /t
コークス			t	29.4	GJ/t		0.0294	3.17	t-CO ₂ /t
コールダー			t	37.3	GJ/t		0.0209	2.86	t-CO ₂ /t
コークス炉ガス			千Nm ³	21.1	GJ/千Nm ³		0.0110	0.85	t-CO ₂ /千Nm ³
高炉ガス			千Nm ³	3.41	GJ/千Nm ³		0.0263	0.33	t-CO ₂ /千Nm ³
転炉ガス			千Nm ³	8.41	GJ/千Nm ³		0.0384	1.18	t-CO ₂ /千Nm ³
都市ガス（東邦ガス）	工場等	256.0	千Nm ³	45	GJ/千Nm ³	11,520	2.29		t-CO ₂ /千Nm ³
	自動車等		千Nm ³	45	GJ/千Nm ³		2.29		t-CO ₂ /千Nm ³
その他燃料									
その他燃料									
小計						11,817			606
他人から供給された 電気及び熱の使用		使用量		単位当たり発熱量		熱量	CO ₂ 排出係数		CO ₂ 排出量
		④		⑤		④×⑤	⑥		④×⑥
		数量	単位	単位		GJ	単位		t-CO ₂
電気事業者 （中部電力）	昼間	2,865.0	千kWh	9.97	GJ/千kWh	28,564	0.472	t-CO ₂ /千kWh	1,352
	夜間	1,460.0	千kWh	9.28	GJ/千kWh	13,549	0.472	t-CO ₂ /千kWh	689
その他電気事業者 （事業者名）	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 （事業者名）	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
その他電気事業者 （事業者名）	昼間		千kWh	9.97	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
	夜間		千kWh	9.28	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
上記以外の買電			千kWh	9.76	GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
産業用蒸気			GJ	1.02	GJ/GJ		0.060	t-CO ₂ /GJ	
産業用以外の蒸気			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
温水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
冷水			GJ	1.36	GJ/GJ		0.057	t-CO ₂ /GJ	
上記以外の熱			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
小計						42,113			2,041
合計						⑦ 53,929			⑧ 2,648
自ら生成した熱の他者への供給※			GJ		GJ/GJ			t-CO ₂ /GJ	
自ら生成した電気の他者への供給※			千kWh		GJ/千kWh			t-CO ₂ /千kWh	
合計						⑨			⑩
原油換算エネルギー使用量（⑦－⑨）×0.0258							1,391		kL
エネルギー起源二酸化炭素排出量 ⑧－⑩							2,648		t-CO ₂

※燃料を使用して生成した熱及び電気を他者へ供給した場合に限る。自然エネルギー等により生成した熱及び電気を他者へ供給した場合は含まれない。

【事業所の規模】

延床面積	12,198.70	m ²
------	-----------	----------------

【自動車等の数】

① 単位（台）

燃料の種類	乗用	貨物
ガソリン	4	3
軽油		
LPG		
天然ガス		
電気		

②その他の輸送機械

種別	数	単位
鉄道		両
船舶		隻
航空機		機

（以下は該当する場合に記入して下さい）

【排出量抑制目標に原単位排出量を用いる場合】

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

原単位の指標	数量	単位
売上高	6,122.94	百万円

【みなし排出量の算定に用いたクレジット等の温室効果ガス換算量】

クレジット等の種類	創出地	購入量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

区分	再生可能エネルギー等の種類	他のものへの供給量	換算式	温室効果ガス換算量 (みなしの削減量)
電気		kWh	× 0.000472	t-CO ₂
熱		GJ		t-CO ₂